

# 子育て世代へ積極的投資を



大阪府医師会理事

森口 久子

小児科外来をしていると、子育てグッズの変わりように目を見張ることが多くなりました。スマートフォンのアプリから簡単に呼び出されて、数カ月も経てば、よく似たより便利なものが開発されています。それらは、ちょっとした隙間時間に使用する用に作られているように見えますが、隙間時間の連続が長時間使用につながります。

乳幼児期にはデジタル機器から子どもを遠ざけましょう、という啓発は日本だけでなく全世界的に叫ばれています。若いはずのお父さんお母さんにデジタル社会におけるスマートフォンの利用方法や子どもとの向き合い方を話していると、逆に子育てに対する社会の不寛容さに気付かされます。中高年の方が6割7割を占める社会で、「所かまわず泣いて、駄々をこねる、思い通りにならないと暴れる」子どもはリトルギャングそのものです。しかし多くの人が同じ様な子ども時代を過ごして大人になり、そして高齢者になっているはず。社会の子どもを育む力が弱くなっていることを実感します。

日本の戦後、1950年以降合計特殊出生率は急減し、1960年には2人、2023年は1.2人となり過去最低です。1960年代当時日本の人口は1億人を超え、狭い国土に過密の意識があ

りましたが、40数年後の2009年には人口減少が始まりました。周囲を見渡しても、第3子以降を生まない傾向が持続し、最近は第2子が産めないと悲鳴が聞こえます。

子どもが育つ過程には、時間をかけて様々な社会経験を積む必要があるのと同時に、保護者も育つ時間です。必ずしも生きやすい環境とは言えないこの地球環境の中で、産み育てるという、壮大な事業に果敢に取り組んでいる人達は、社会にとってとても大切な人達です。大切な人の貴重な時間をもし報酬という形で表すなら、値段が付かない高価なものです。せめて実費くらいは国家が負担しても、20年後には十分なおつりがくるはず

次世代支援はローリスク・ハイリターン？

いやいや、ノーリスク・ハイリターンの優良株です。産休育休の充実、教育無償化、障がい児施策の所得制限撤廃、選択的夫婦別姓、など諸策盛り込んだパッケージを企業とともに売り出してもらいたいものです。20年の間に子ども1人が育つだけでなく、保護者が育ち、兄弟が育てば5倍以上に複利が出ます。「子育て未来型投資信託」なんてネーミングもいかがでしょうか。次世代に対して寛容な社会が、いま最も望まれているのです。